



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 兼 CEO 社長執行役員 (氏名) 古川 健一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 常務執行役員 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111  
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	15,636	△7.4	△780	-	△187	-	△497	-
2023年12月期第1四半期	16,884	△13.9	318	△83.3	508	△82.9	141	△93.3

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,937百万円 (122.2%) 2023年12月期第1四半期 872百万円 (△82.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△9.80	-
2023年12月期第1四半期	2.74	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	139,098	78,300	56.3	1,542.10
2023年12月期	134,066	77,129	57.5	1,519.02

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 78,246百万円 2023年12月期 77,075百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	14.00	-	15.00	29.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	14.00	-	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,200	7.5	1,100	-	1,100	-	700	-	13.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	54,792,239株	2023年12月期	54,792,239株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	4,052,160株	2023年12月期	4,051,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	50,740,145株	2023年12月期1Q	51,623,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、中国の景気減速、原材料・エネルギー価格の高止まりなど世界的なインフレ、金融政策の引き締めによる景気後退の懸念や円安の長期化、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況で推移しました。業種別では自動化や電動化が進む自動車市場ではCASE関連向けに一定程度の需要があったほか、半導体・電子部品向けの需要にも回復の兆しが見えつつありますが、引き続き市場の動向に注視していく必要があります。また、前年に続き為替が円安方向に推移したことは、海外生産割合の多い当社としては、競合他社との価格競争局面において非常に厳しい環境となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは2024年から2026年までの「中期経営計画」において、当社の企業価値向上のためにビジネスモデルの変革が不可欠と判断し、「中国市場依存からの脱却」、収益性の改善と向上を目的とした「選択と集中」、「生産、販売体制をグローバルで再構築」、「バランスシート改善」を方針として掲げ、グループ全体での構造改革に取り組んでおります。足元では工作機械事業において蘇州工場の生産の厦門工場への集約、海外工場の生産調整に伴う人員適正化、産業機械事業においては販売機種戦略の見直し、食品機械事業においては製麺機・米飯装置以外の分野に向けた新製品の開発強化等の取り組みの開始に加え、経費削減の徹底や遊休資産の売却等の対応を進めることにより、早期の収益改善をめざしております。

また、当期間において8年ぶりに本社技研センター（横浜）、大阪営業所、静岡テックセンターにて、プライベートショー（技術内覧会）を開催し、当社のお取引先中心に累計1,000名超の方々にご来場いただき多くの引き合いをいただいております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高156億36百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。利益面におきましては、構造改革を推し進め固定費削減に努めておりますが、円安やインフレによる製造原価の高止まりなどにより、営業損失7億80百万円（前年同四半期は営業利益3億18百万円）、経常損失1億87百万円（前年同四半期は経常利益5億8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億97百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億41百万円）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

工作機械事業	売上高	11,471百万円	(前年同期比 6.2%減 )
	営業利益	△56百万円	(前年同期比 1,079百万円減 )
<p>日本、欧米、韓国において航空宇宙関連向けの需要は回復基調となったほか、中華圏において自動車・半導体・電子部品向けの需要が春節明けに回復しつつあるものの、売上高は前年同期比で減少となりました。</p> <p>セグメント利益は、海外工場において円安やインフレによる製造原価の高止まり等により前年同期比で大幅に減少しました。</p> <p>一方で、ものづくりの高度化への要請は今後も継続するとみられ、高速・高精度加工のニーズが高まるほか、操作性向上、省エネ対応、長時間の安定加工や加工物の大型化・複雑化等も重要な事業機会と認識しております。高精度な加工が求められる地域と顧客を視野に、当社の強みのある放電加工機の一層の拡販と同時に、特に欧米で中長期的に成長が期待できる金属3Dプリンタ、精密マシニングセンタについても、技術開発の推進や販売体制の強化により、高付加価値加工ニーズを取り込んでまいります。</p> <p>構造改革として中国の蘇州工場から厦門工場への生産集約を推進しております。また、大型燃料電池車の燃料電池用金属セパレータ金型加工等を想定したレーザ加工機業界へのプロモーションを開始。既に引き合いやテスト加工依頼が増加しており、今後の展望に期待しています。</p>			
産業機械事業	売上高	1,994百万円	(前年同期比 16.7%減 )
	営業利益	126百万円	(前年同期比 14百万円減 )
<p>半導体・電子部品向けの市況軟化に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響等を受け、産業機械業界全体として需要は減少しております。当社においては中華圏での電子部品・IT関連の一部に需要回復がみられましたが、それ以外は総じて厳しい状況となりました。以上の結果、売上高は前年同期比で減少しました。</p> <p>一方で長期的には、アジア地域等において、ものづくりの高精度化が進展し、当社が得意とする超高精度の射出成形機の需要が高まることが予測されます。また、構造改革として中国の厦門工場における射出成形機の生産を停止し国内生産機種の増強による生産効率向上等に取り組んでおります。</p>			

食品機械事業	売上高	859百万円	(前年同期比 14.0%減 )
	営業利益	△45百万円	(前年同期比 1百万円減 )
<p>国内外における製麺機関連設備や海外向けの無菌包装米飯製造装置等の需要が堅調に推移しておりますが、当第1四半期は案件の進捗が少なく売上高は前年同期比で減少しました。</p> <p>市況としては中華圏、韓国、東南アジアを中心とした海外市場にて食の高品質化やインフラの整備等で生麺や米飯の需要が高まっております。</p> <p>また、製麺機と米飯製造システムの生産体制強化に向け、2023年1月より中国廈門工場内に食品機械新工場が稼働開始したほか、同年11月には加賀事業所内の食品機械新工場の完成により、新技術の開発やコストダウン等を図るなど競争力をさらに強化しております。</p> <p>構造改革としてこれまで実績のある米飯・製麺設備はもとより、惣菜をはじめとした別分野の市場への進出も視野に入れて営業活動を展開するほか、強みであるメンテナンスサービスをより一層強化することで事業拡大を図ってまいります。</p>			
その他	売上高	1,311百万円	(前年同期比 3.7%増 )
	営業利益	△121百万円	(前年同期比 121百万円減 )
<p>精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業、リニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業から構成されております。金型成形事業においては自動車関連向けの需要が低調であることに加えて、セラミックスの外販についても、半導体製造装置市場の減速が継続するなど需要が弱含んでおりますが、売上高は前年同期比微増となりました。</p>			

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、50億32百万円増加し、1,390億円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加74億99百万円、電子記録債権の増加12億25百万円などがあげられますが、長期預金の減少43億75百万円などにより一部相殺されております。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、38億60百万円増加し、607億97百万円となりました。主な増加要因としては、その他の流動負債の増加17億14百万円、短期借入金の増加15億14百万円、契約負債の増加12億18百万円などがあげられますが、引当金の減少3億97百万円などにより一部相殺されております。

純資産は前連結会計年度末と比較して、11億71百万円増加し、783億円となりました。主な増加要因としては、為替換算調整勘定の増加20億47百万円などがあげられますが、利益剰余金の減少12億63百万円などにより一部相殺されております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、構造改革を実施し、収益改善に努めておりますが、業績への反映に及ばず各事業で弱い立ち上がりとなりました。利益面においては、特別損失として保有社宅売却や海外人員最適化に係る構造改革費用を4億23百万円計上したこと等もあり進捗が低い状況ではありますが、今後の中華圏市場の回復の持続性や当社グループを取り巻く市場環境について不透明性が高いため、現時点では2024年2月13日に公表いたしました2024年12月期通期業績予想を据え置いております。グループ全体での構造改革を着実に推し進め、収益改善を目指してまいります。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,621	42,120
受取手形、売掛金及び契約資産	14,692	13,739
電子記録債権	1,312	2,538
商品及び製品	11,529	11,707
仕掛品	9,444	9,754
原材料及び貯蔵品	11,423	11,319
その他	3,632	3,840
貸倒引当金	△485	△463
流動資産合計	86,170	94,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,111	35,891
機械装置及び運搬具	24,840	25,098
その他	16,932	16,741
減価償却累計額	△43,939	△44,762
有形固定資産合計	32,944	32,968
無形固定資産		
のれん	799	791
その他	1,855	1,831
無形固定資産合計	2,654	2,622
投資その他の資産		
長期預金	4,583	208
その他	7,756	8,784
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	12,296	8,949
固定資産合計	47,895	44,541
資産合計	134,066	139,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,185	4,446
電子記録債務	4,964	4,611
短期借入金	3,045	4,559
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	8,649	8,620
未払法人税等	364	421
契約負債	3,296	4,514
引当金	1,387	987
その他	4,775	6,490
流動負債合計	30,808	34,792
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	23,829	23,754
引当金	85	87
退職給付に係る負債	613	630
資産除去債務	67	68
その他	1,233	1,164
固定負債合計	26,128	26,005
負債合計	56,936	60,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,717	9,717
利益剰余金	32,257	30,993
自己株式	△3,010	△3,010
株主資本合計	63,583	62,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,783
為替換算調整勘定	12,125	14,172
退職給付に係る調整累計額	△30	△30
その他の包括利益累計額合計	13,491	15,925
非支配株主持分	53	54
純資産合計	77,129	78,300
負債純資産合計	134,066	139,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,884	15,636
売上原価	11,574	11,120
売上総利益	5,310	4,516
販売費及び一般管理費		
人件費	2,353	2,374
貸倒引当金繰入額	△34	△39
その他	2,673	2,962
販売費及び一般管理費合計	4,992	5,296
営業利益又は営業損失(△)	318	△780
営業外収益		
受取利息	97	132
受取配当金	13	80
為替差益	71	644
持分法による投資利益	33	25
助成金収入	18	8
その他	48	62
営業外収益合計	283	953
営業外費用		
支払利息	69	91
シンジケートローン手数料	—	190
その他	23	79
営業外費用合計	93	361
経常利益又は経常損失(△)	508	△187
特別利益		
固定資産売却益	—	30
補助金収入	—	28
移転補償金	—	39
特別利益合計	—	97
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	9	83
事業構造改善費用	—	423
その他	—	36
特別損失合計	17	543
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	491	△633
法人税、住民税及び事業税	306	106
法人税等調整額	48	△241
法人税等合計	355	△134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	136	△498
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	141	△497

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	136	△498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	386
為替換算調整勘定	712	1,979
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5	70
その他の包括利益合計	735	2,436
四半期包括利益	872	1,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876	1,936
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,227	2,393	998	15,619	1,265	16,884	—	16,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	5	—	26	380	406	△406	—
計	12,248	2,398	998	15,645	1,645	17,290	△406	16,884
セグメント利益又は 損失(△)	1,023	140	△44	1,119	△0	1,119	△800	318

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△800百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,471	1,994	859	14,324	1,311	15,636	—	15,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	34	—	43	403	447	△447	—
計	11,480	2,028	859	14,368	1,715	16,083	△447	15,636
セグメント利益又は 損失(△)	△56	126	△45	24	△121	△97	△682	△780

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△682百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	9,173	2,035	784	1,265	13,259
保守サービス・ 消耗品	3,053	357	213	—	3,625
合計	12,227	2,393	998	1,265	16,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

## 2. 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	3,249	1,110	663	1,241	6,265
北・南米	2,051	218	10	—	2,280
欧州	1,627	—	—	—	1,627
中華圏	3,709	765	297	24	4,796
その他アジア	1,589	298	27	—	1,914
合計	12,227	2,393	998	1,265	16,884

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	8,252	1,601	580	1,311	11,747
保守サービス・ 消耗品	3,219	392	278	—	3,889
合計	11,471	1,994	859	1,311	15,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

## 2. 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	2,362	741	594	1,285	4,985
北・南米	2,601	258	6	—	2,866
欧州	1,971	92	—	—	2,063
中華圏	3,219	583	55	26	3,884
その他アジア	1,316	317	201	—	1,836
合計	11,471	1,994	859	1,311	15,636

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて、下記の決議内容のとおり決議致しました。

### 1. 処分の概要

	決議内容		
(1) 払込期日	2024年5月17日		
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 72,600株		
(3) 処分価額	1株につき730円		
(4) 処分総額	52,998,000円		
(5) 処分予定先	当社の取締役（※）	4名	20,600株
	当社の執行役員	9名	9,900株
	当社の従業員	54名	36,400株
	子会社の取締役	2名	2,000株
	子会社の執行役員	7名	3,700株
	※社外取締役を除く。		

### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議致しました。

また、2019年3月28日開催の第43回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額100百万円以内として設定すること、当社の対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として10年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

それを受けて、当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、当社の執行役員及び従業員、当社子会社の取締役、執行役員に対し、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を付与すること、第48回定時株主総会から2025年3月開催予定の第49回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の対象取締役4名、当社の執行役員9名、当社従業員54名及び子会社取締役2名、子会社の執行役員7名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計52,998,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式72,600株を割り当てることを決議致しました。

各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社に対する各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。

### 3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2024年4月18日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である730円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。